



おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2018年4月26日

各 位

株式会社 おきぎん経済研究所

おきぎん賃料動向ネットワーク調査 (2017年)

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：仲本

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 FAX：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

I. 調査概要

本調査は、平成10年を第1回目として毎年1回調査レポートをまとめており、今回で第20回目の調査報告となります。

調査内容は、県内の賃貸物件を取扱う不動産会社17社20店舗（参考：管理戸数34,662戸）に対し、各地域における部屋タイプ別の賃料水準やその稼働状況などについてヒアリングを行い、県内の主要地域における賃料動向や賃料の相場感などをとりまとめたものです。

部屋タイプ別とは1R、1K、1DK、1LDK、2K、2DK、2LDK、3K、3DK、3LDKの物件を【1R～1LDK】【2K～2LDK】【3K～3LDK】の3つに分類していることを意味します。

なお、通常、『賃料』には「共益費」や「駐車場代」などを含めることが一般的ですが、両者ともに概ね相場が決まっていること（「共益費」は1,000～2,000円、エレベーター付の場合3,000～5,000円、「駐車場代」は3,000～8,000円、那覇市内5,000～15,000円）などから、本件ではそれらを除いた核となる水準を示しています。

また、本件における『新築物件』は建築後1年以内の物件、『中古物件』は新築物件以外の物件としています。

※物件により部屋の広さ（坪、㎡）には差異がありますので、各地域の標準的な賃料として参考にいただければと考えています。

【調査詳細】＊年次調査＊

- ①調査方法：不動産情報サイト運営会社からのデータ提供及びヒアリング調査
- ②調査時期（提供データの対象期間）：平成29年12月1日～12月31日
〃（ヒアリング調査）：平成29年12月5日～平成30年3月9日
- ③ヒアリング対象：県内の主な賃貸物件管理会社17社20店舗（参考：管理戸数34,662戸）
- ④物件カバー率（参考）：15.0%（④／平成25年度住宅・土地統計調査における民営借家建物数×100%）
- ⑤備考：本件の『賃料』は「共益費」や「駐車場代」等の付加サービス費用を除きます。

※不動産情報は、株式会社プロトソリューション（グーホーム）様にご協力いただきました。

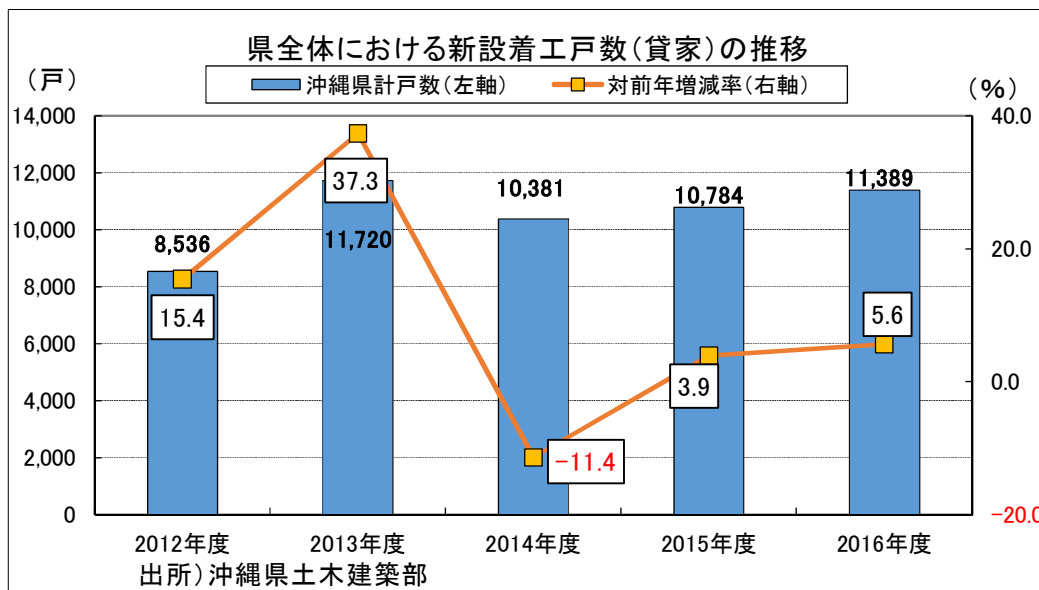
Ⅱ. 本県における貸家住宅の新設動向について

新設住宅着工戸数に占める貸家の割合

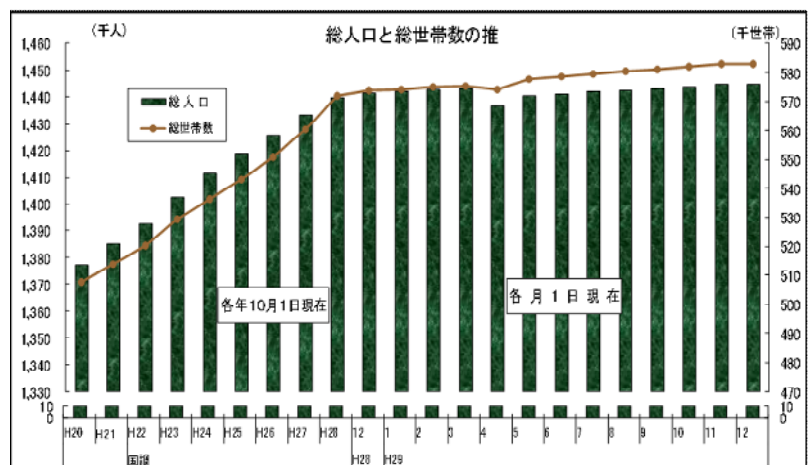
2016 年度（平成 28 年度）の新設住宅着工戸数（16,488 戸）に占める貸家（11,389 戸）の割合は**69.1%**と、2015 年度の**67.1%**を上回りました。全国の貸家割合（2016 年度**43.9%** 2015 年度**41.7%**）と比べると、県内の新築着工に占める貸家割合は高い水準にあります。

新設貸家の推移

2012、2013 年度は、消費増税に伴う駆け込み需要などで増加。2014 年度はその反動により減少したものの、再び増加傾向にあり、2016 年度は対前年度比 **5.6 %** 増となっています。



	各月 1日 現在 世帯数 (世帯)	各月1日 現在人口 (人)			人口 増減 数
		総数	男	女	
H20.10月	607,734	1,377,274	674,926	702,349	3,810
H21.10月	613,867	1,385,147	679,093	706,054	7,873
国勢 H22.10月	620,191	1,392,818	683,328	709,490	7,671
H23.10月	629,116	1,402,740	688,303	714,437	9,922
H24.10月	636,372	1,411,756	692,859	718,896	9,015
H25.10月	643,184	1,419,009	696,747	722,262	7,254
H26.10月	650,725	1,425,769	700,431	725,338	6,760
国勢 H27.10月	660,424	1,433,566	704,619	728,947	7,797
H28.10月	671,769	1,439,913	707,984	731,929	6,347
H28.12月	673,599	1,441,622	708,873	732,749	681
H29.1月	674,081	1,442,228	709,216	733,012	606
2月	674,774	1,442,933	709,626	733,307	705
3月	675,104	1,443,080	709,749	733,331	147
4月	674,111	1,436,683	706,104	730,579	△ 6,397
5月	677,747	1,440,333	708,067	732,266	3,660
6月	678,755	1,441,155	708,481	732,674	822
7月	679,564	1,441,982	708,825	733,157	827
8月	680,383	1,442,460	709,114	733,346	478
9月	681,130	1,443,162	709,466	733,697	702
10月	681,986	1,443,802	709,759	734,043	640
11月	682,988	1,444,869	710,270	734,599	1,067
12月	684,303	1,445,854	710,788	735,066	995



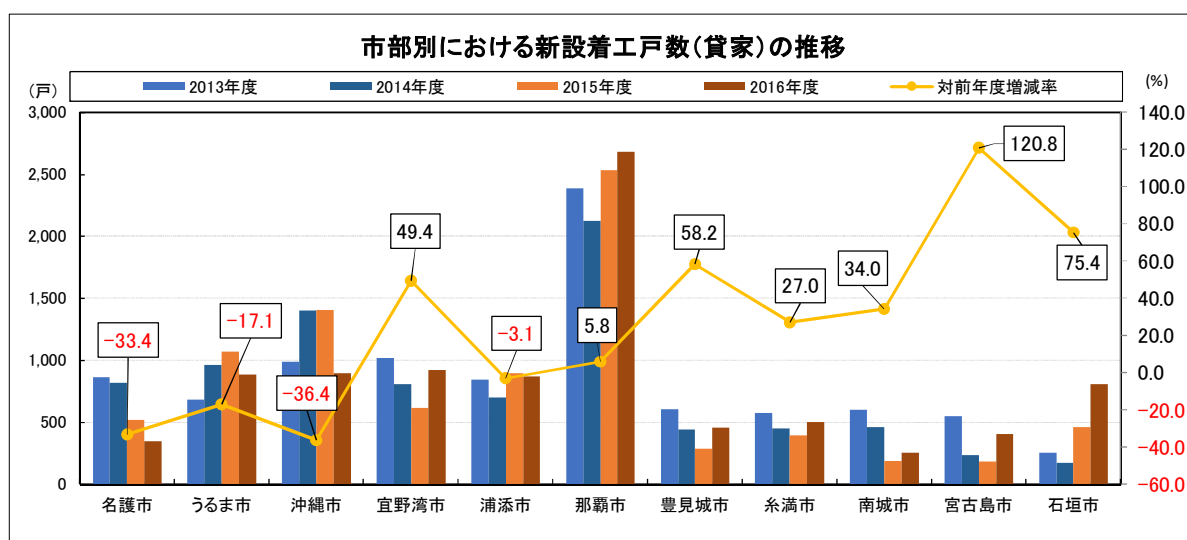
（参考）沖縄県の推計人口

平成 29 年 12 月 1 日現在推計

出所）沖縄県企画部統計課「沖縄県の推計人口」

市部別の動向（対前年度比）

市部別にみると、2016年度は、宮古島市（120.8%増の404戸）や石垣市（75.4%増の805戸）など、離島地域などでは着工戸数が増加しました。一方で、2014年の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が続いている名護市（33.4%減の345戸）や、供給過剰感が続いている沖縄市（36.4%減の893戸）、うるま市（17.1%減の885戸）などは減少しました。



市部別の新設着工戸数(貸家)の推移

単位: 戸、%

市名	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	対前年度増減率
名護市	351	865	817	518	345	-33.4
うるま市	772	685	963	1,068	885	-17.1
沖縄市	737	985	1,401	1,405	893	-36.4
宜野湾市	824	1,018	805	617	922	49.4
浦添市	563	843	698	896	868	-3.1
那覇市	2,161	2,388	2,126	2,532	2,680	5.8
豊見城市	254	606	442	287	454	58.2
糸満市	444	572	449	396	503	27.0
南城市	268	600	459	188	252	34.0
宮古島市	330	550	233	183	404	120.8
石垣市	43	254	168	459	805	75.4
沖縄県計	8,536	11,720	10,381	10,784	11,389	5.6

出所) 沖縄県土木建築部

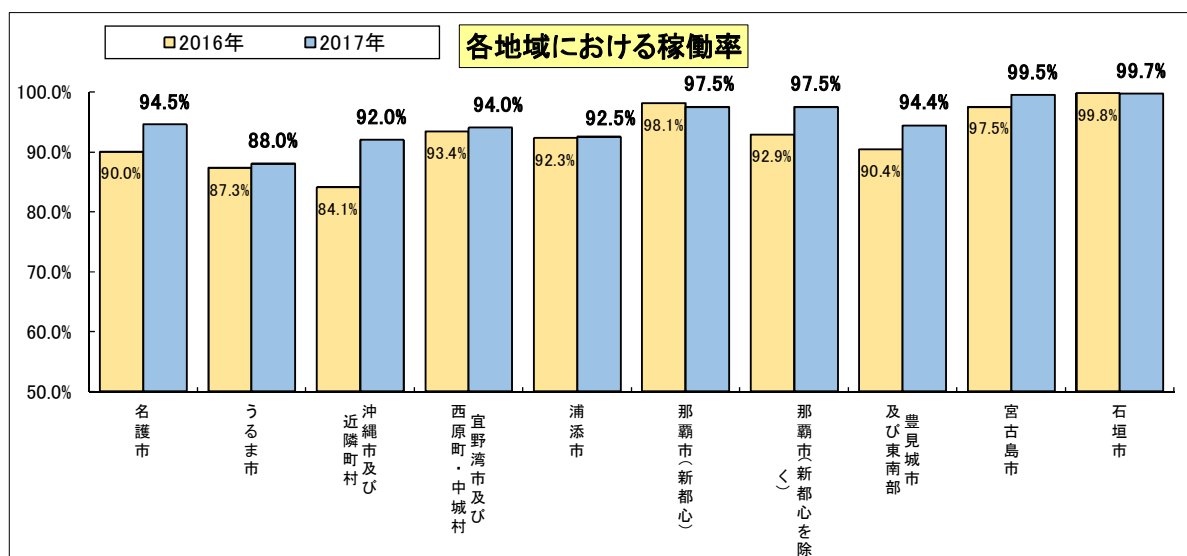
Ⅲ. 調査結果・その１（賃貸物件の稼働動向について）

【地域別稼働率の状況】

地域別の賃貸物件平均稼働率は、「那覇市（新都心）」、「石垣市」で、前年をやや下回ったものの、ほぼ全域で前年並みか、前年を上回る高い水準となりました。最も高い地域は、前年と同じく「石垣市」で99.7%となり、次いで「宮古島市」99.5%、「那覇市（新都心）」と「那覇市（新都心を除く）」がそれぞれ97.5%と続いています。最も稼働率の低い地域は「うるま市」の88.0%となりました。

稼働率の降順にその要因を整理すると、「石垣市」は、2014年以降、海上保安庁の配置増員に伴う借り上げ需要が続いていることなどから、高い水準で推移しています。「宮古島市」は、建築工事による借上げ需要が増加していることなどから、前年を上回りました。次いで、「那覇市」は、生活環境や交通利便性の良さや、単身から家族世帯まで幅広い層に人気があることなどから、高い水準を維持しています。

一方で、「うるま市」は、供給過剰感が続いていることなどから、最も低い稼働率となっています。「名護市」、「沖縄市」も供給過剰感が続いていましたが、新築物件が減少したことなどから、稼働率は回復傾向にあります。



※稼働率の算出方法についてはデータ集計によるものではなく、賃貸管理会社へ管理物件の状況をヒアリングした結果です。

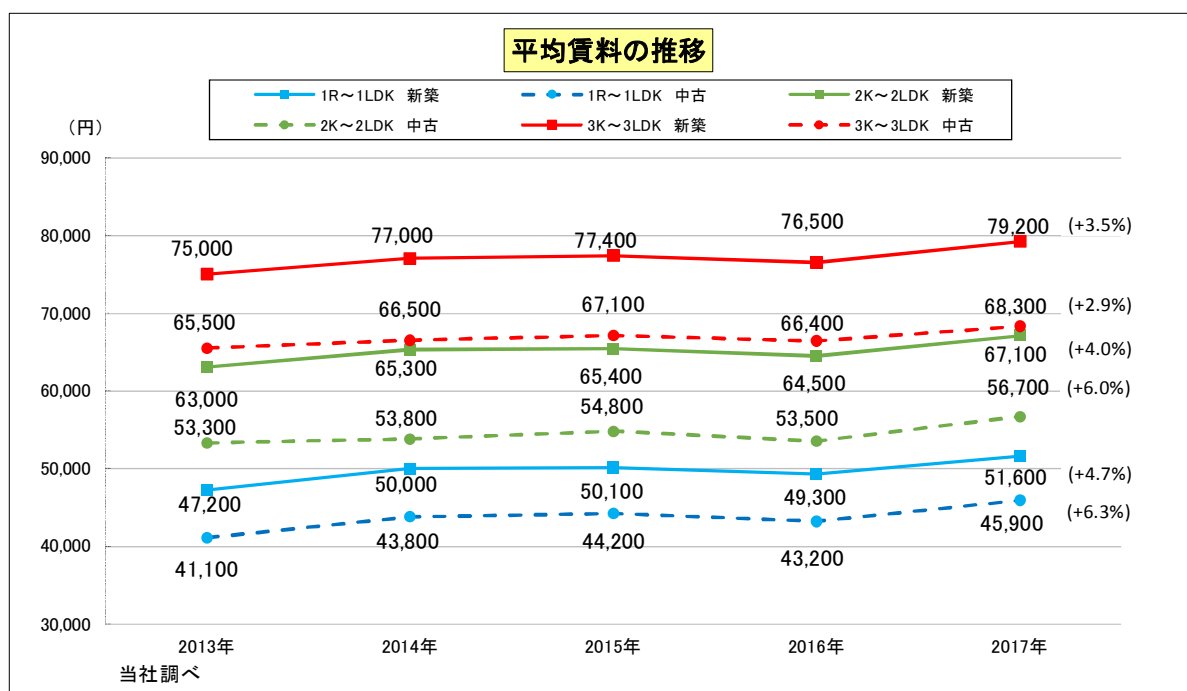
IV. 調査結果・その2（部屋・タイプ別にみる賃料の動向）

タイプ別平均賃料は新築、中古物件ともに**全てのタイプで前年を上回りました**。

新築物件では、引き続き広いリビングのある LDK 物件や、利便性の高い市街地開発地区などの人気が堅調です。建築費高騰などによる相場高の賃料設定がみられており、平均賃料は前年を上回りました。

中古物件では、2013 年の消費税増税の駆け込み需要などから、一時供給過剰気味となり、前年は賃料の低下傾向が見られました。しかし 2017 年は稼働率も改善傾向にあり、平均賃料は上昇しています。

築年数の長い物件においては、初期費用を抑えたり、設備追加（エアコン・インターネット対応等）により賃料・稼働率を維持できているケースや、コストはかかるものの、リノベーション（改修工事による間取りの変更など、リフォームよりも大規模に手を加える方法）により賃料を維持できたケースがみられるなど、オーナーと賃貸管理会社の工夫により、顧客のニーズを上手く捉えている物件では安定した稼働率を維持できているようです。

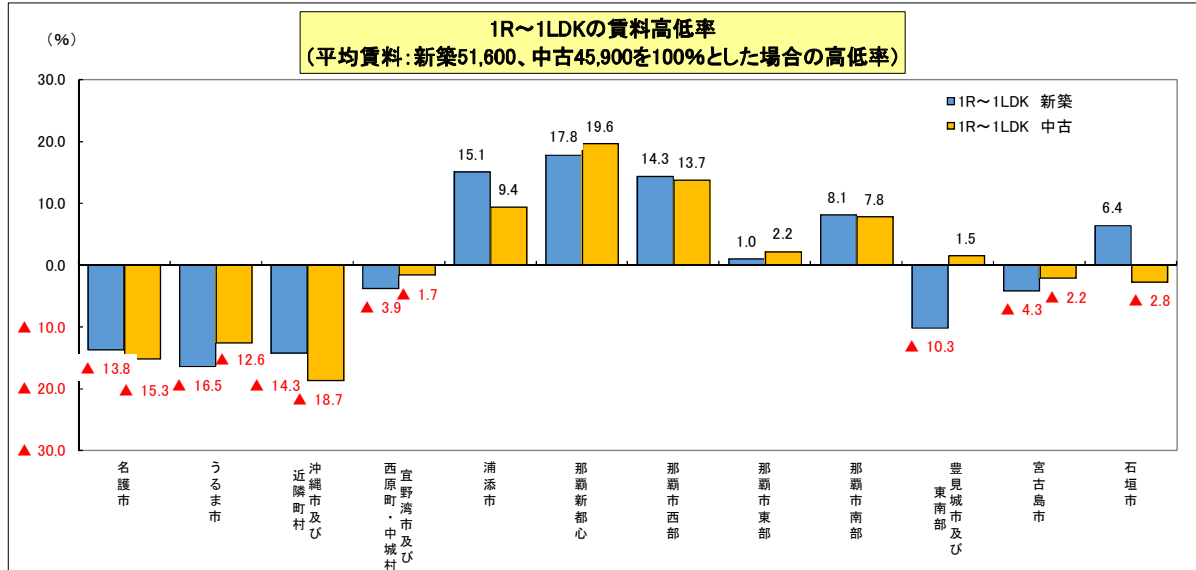


1. 1R～1LDKタイプの動向 概ね7～12坪、平均入居期間3.0年

新築物件≪県内平均賃料は51,600円となり、前年49,300円より4.7%上昇≫

中古物件≪県内平均賃料は45,900円となり、前年43,200円より6.3%上昇≫

学生、単身者より2～3人世帯（カップル、新婚、子供1人の家族世帯）や、法人の需要が増えており、広いリビングのあるLDK物件の需要が堅調です。

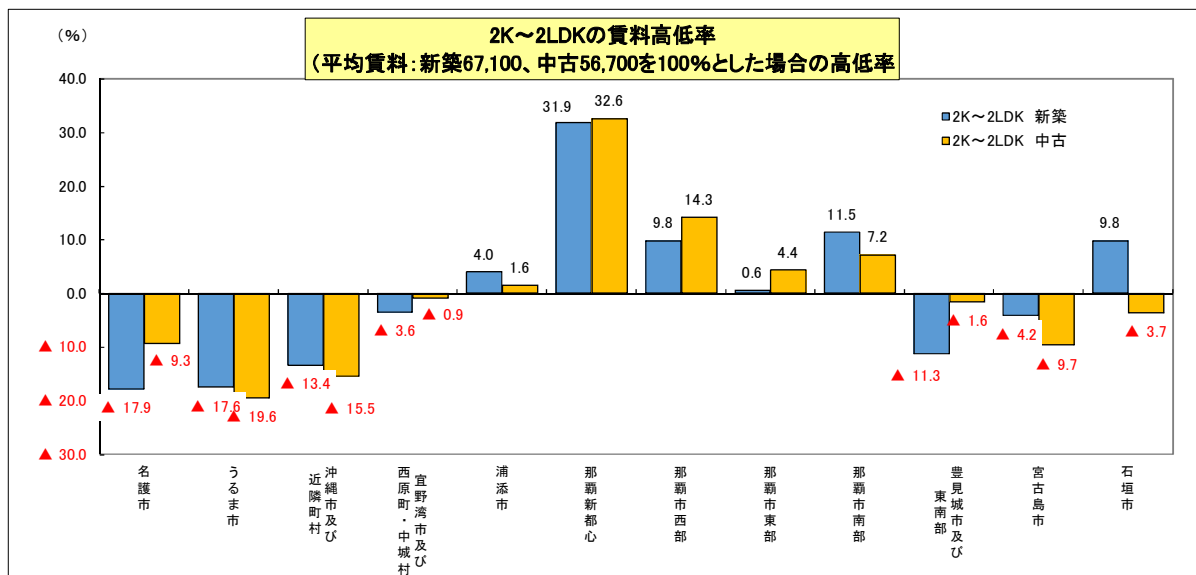


2. 2K～2LDKタイプの動向 概ね12～17坪、平均入居期間4.4年

新築物件≪県内平均賃料は67,100円となり、前年64,500円より4.0%上昇≫

中古物件≪県内平均賃料は56,700円となり、前年53,500円より6.0%上昇≫

単身、カップルから家族世帯まで幅広い層に使い勝手の良く、広いリビングのある2LDKの需要は全地域において堅調です。一方で供給が多い間取りでもあり、一部地域によっては供給過剰となっているようです。

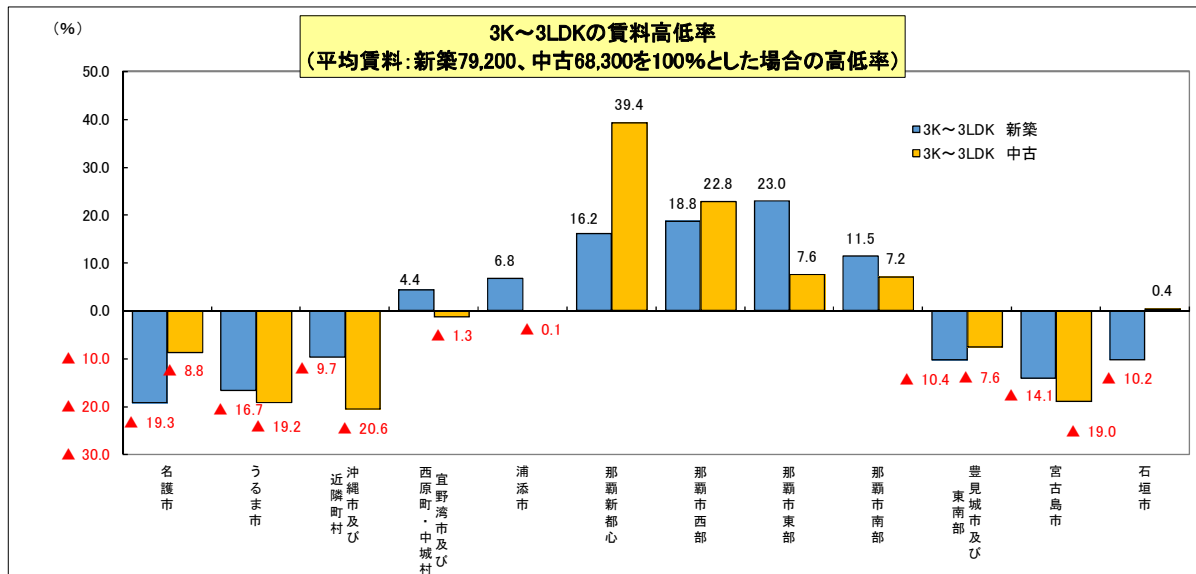


3. 3K～3LDKタイプの動向 概ね 15 ～ 22 坪、平均入居期間 5.6 年

新築物件≪県内平均賃料は 79,200 円となり、前年 76,500 円より 3.5 %上昇≫

中古物件≪県内平均賃料は 68,300 円となり、前年 66,400 円より 2.9 %上昇≫

物件の供給は他のタイプと比較して少ないものの、家族世帯の需要は根強く、幅広いエリアで需要が堅調に推移しています。転勤や子供の進学などを契機に動く傾向が有り、平均入居期間は比較的長めです。都心部では分譲マンション購入も視野に入る水準です。



V. 調査結果・その3 (店舗・事務所物件の賃料動向)

≪平均坪単価は 6,300 円となり、前年 6,200 円より 1.6 %上昇≫

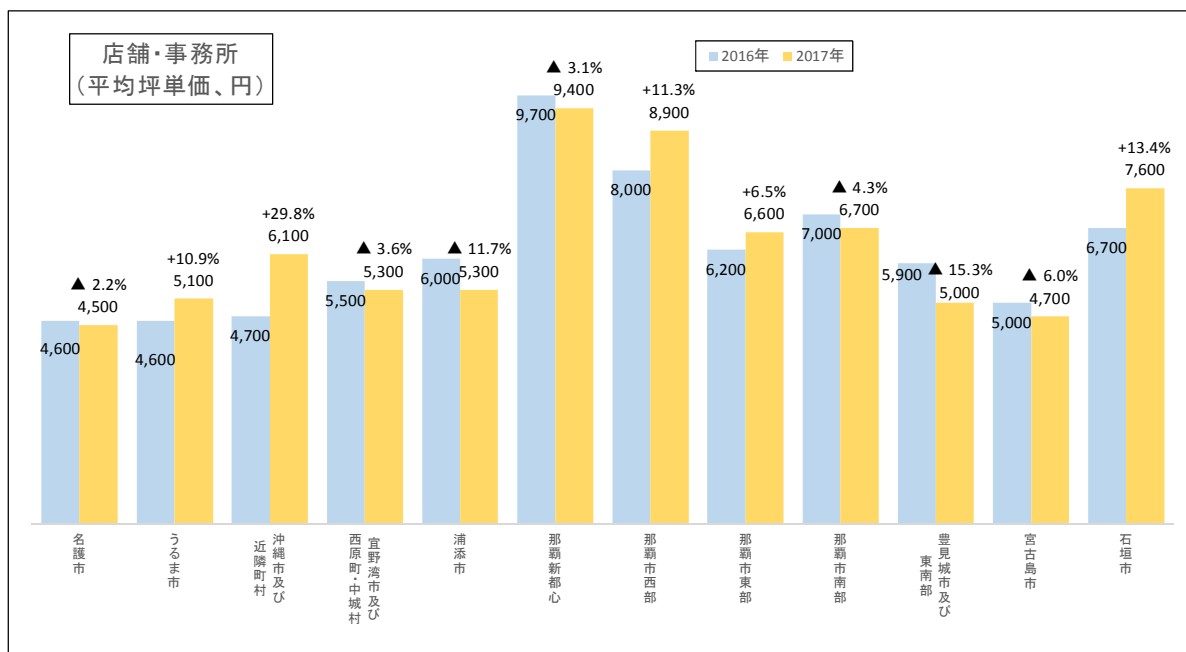
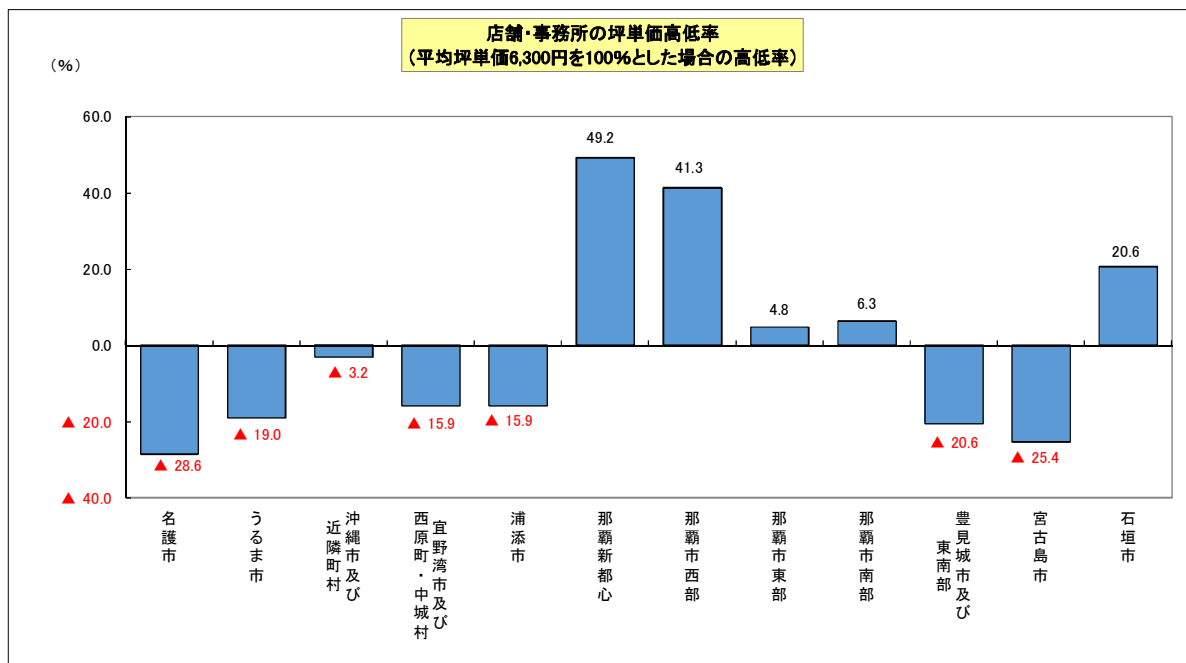
店舗・事務所は、周辺のインフラ環境などに賃料が左右されるため、築年数に関係なく坪当たりの平均賃料で比較します。全体的な動向は、「那覇市の都心部」や各地域の「市街地開発地区」などを中心に需要は堅調で、全体の平均坪単価は前年を上回りました。

地域別でみると、「那覇市」は「那覇新都心」9,400 円、「那覇市西部」8,900 円、「那覇市南部」6,700 円、「那覇市東部」6,600 円となりました。「那覇新都心」は、若干低下したものの、依然として人気根強く、飲食店の需要などを中心に平均賃料が最も高い地域です。

「那覇市西部」の久茂地・国際通りは、国内外観光客の需要増加などから1～2階店舗の需要は増加傾向です。「那覇市東部」については、事務所としては需要が見込めるものの、都心から離れているため、店舗としての需要は低迷しています。「沖縄市及び近隣町村」では、平均をやや下回っているものの、北谷町美浜などでは那覇市中心部を上回っています。

離島の「石垣市」では、新石垣空港開港や、クルーズ船の寄港回数増加などから、国内外観光客の増加が続き、真栄里、平得地区では県外企業の進出もみられるほか、美崎町では飲食店や居酒屋等の出店が増加しています。また、「宮古島市」も国内外観光客の増加などにより、西里・下里通りなど大通り沿いで飲食店や居酒屋等の出店が増加していますが、その他の地域では賃料は前年に比べ低下しました。

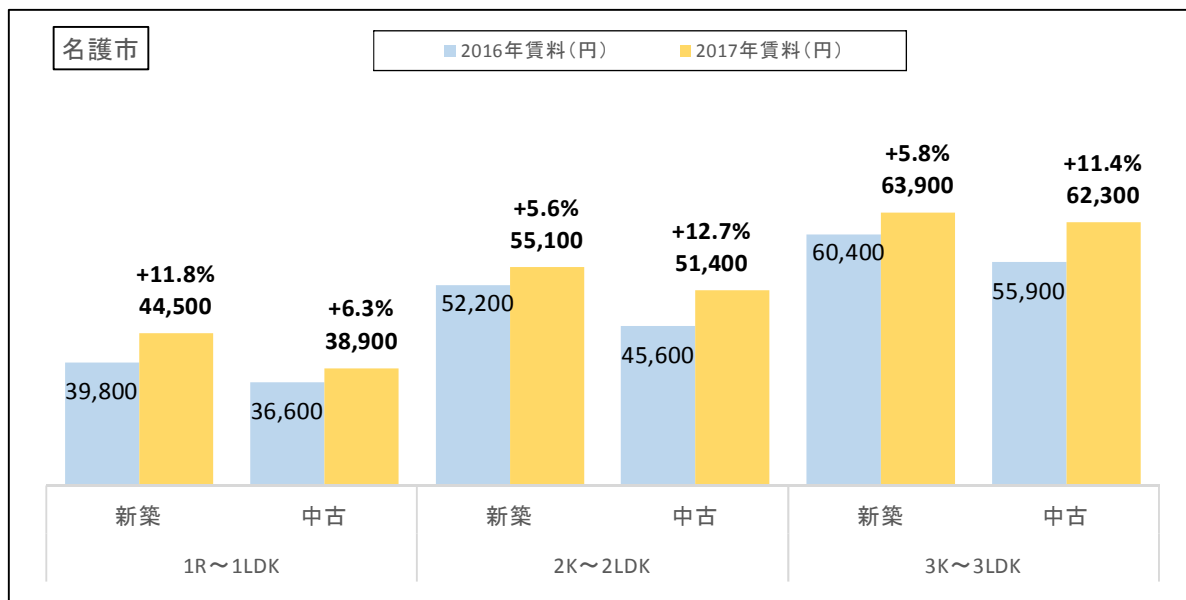
年次	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
坪単価 (円)	5,680	6,300	6,320	6,200	6,300



VI. 今回調査のまとめ・主なエリアの動向

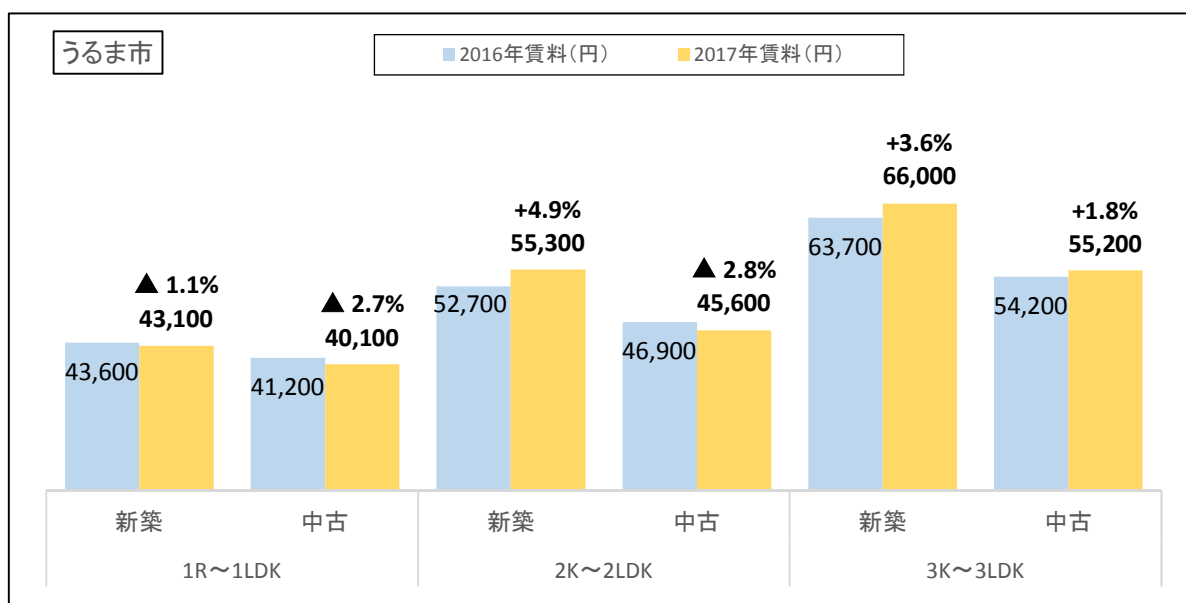
(1) 名護市

商業施設などが近い市街地（為又、宇茂佐の森）や学校に近い地域（大中、大西など）の家族需要は堅調です。また、単身（社会人）向け物件については、公共・民間工事関係者の需要が増加したことなどから、賃料は上昇傾向にあります。



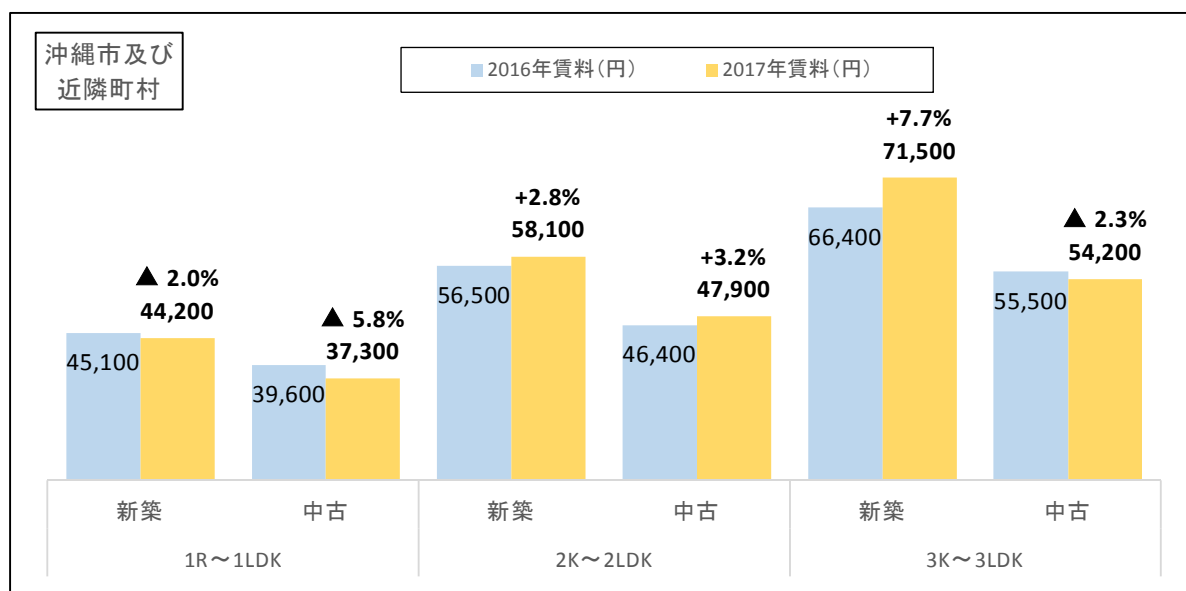
(2) うるま市

全域で供給過剰感が続いています。広めの家族向け物件は、賃料が上昇傾向にあります。江州、宮里など沖縄市と近い地域は、商業施設や中原小などの人気学区があり、需要は堅調です。一方で地域によっては空室が目立つケースもあり、需給バランスに注意が必要です。



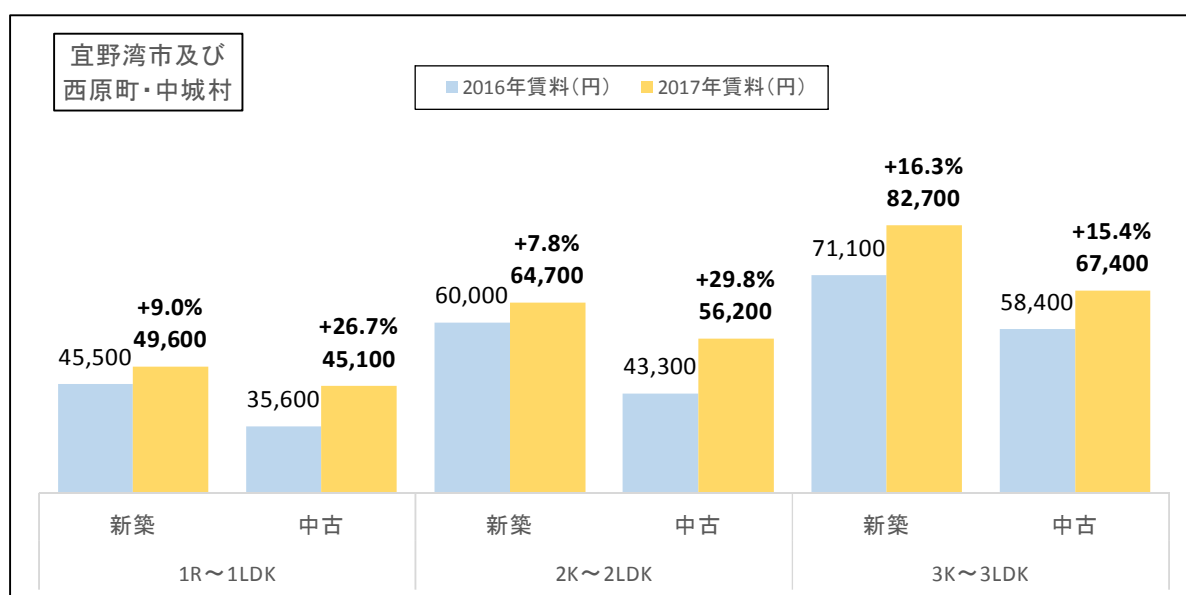
(3) 沖縄市及び近隣町村（北谷町、読谷村、北中城村など）

市街地開発地区を中心に、沖縄市（美原、宮里、山内）、北谷町（桑江、桃原、伊平）、読谷村（大湾）などの人気は堅調です。一方で、沖縄市の嘉間良、安慶田、住吉、越來などは、道路の狭さや生活利便性の悪さから賃料の低下が続いていますが、築古物件の建替えなどで需要が戻るケースも一部で見られます。



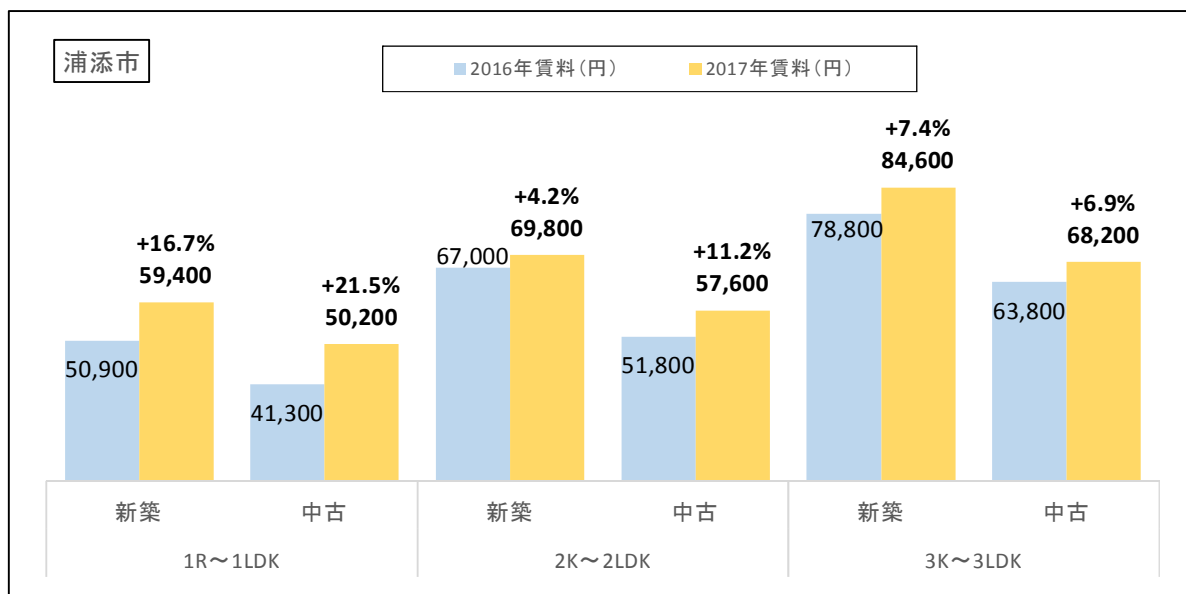
(4) 宜野湾市及び西原町・中城村

宜野湾市では市街地開発地区の宇地泊や、伊佐などの人気は堅調で、賃料上昇が見られます。一方で、旧市街地である宜野湾市普天間など市街地開発地区から離れた地域では、人气が低迷しています。大学周辺の1R・1K等の学生向け物件は供給過剰が続いていますが、少し離れた西原町坂田など一部地域では不足気味となり、賃料の上昇が見られます。



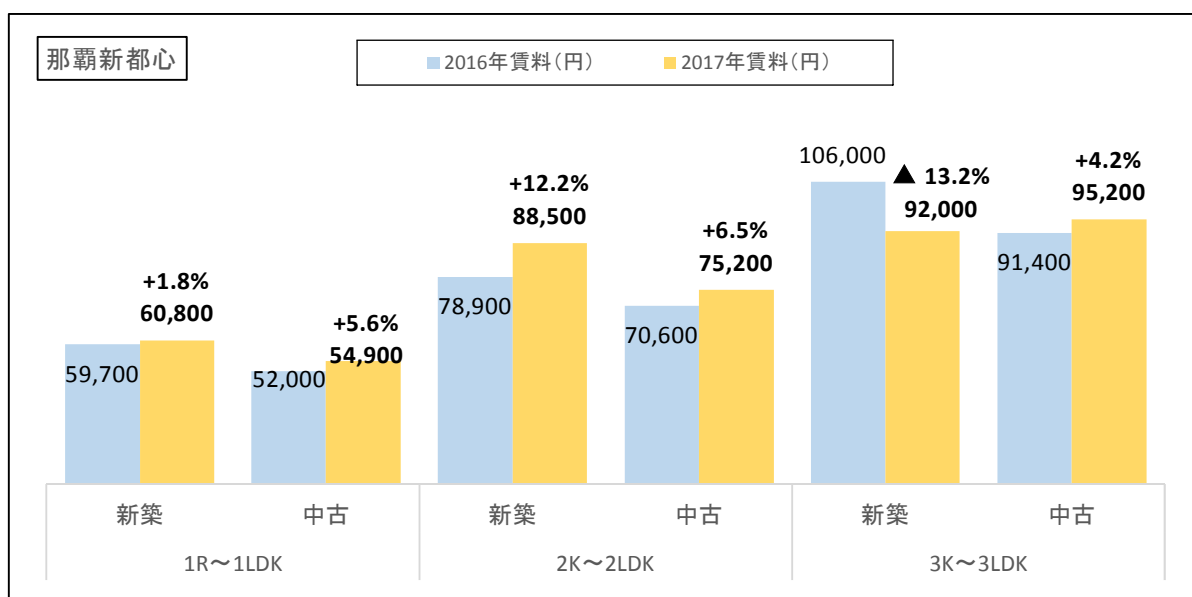
(5) 浦添市

生活環境など利便性の良さから、伊祖などの人気は引き続き堅調です。モノレールの延伸により前田、経塚では需要が増加しています。また、那覇市の通勤圏である内間では、那覇新都心からの流入がみられ、賃料が上昇しています。一方で、城間、屋富祖などでは、築年数が古い物件が多く、賃料はやや低下傾向にあります。



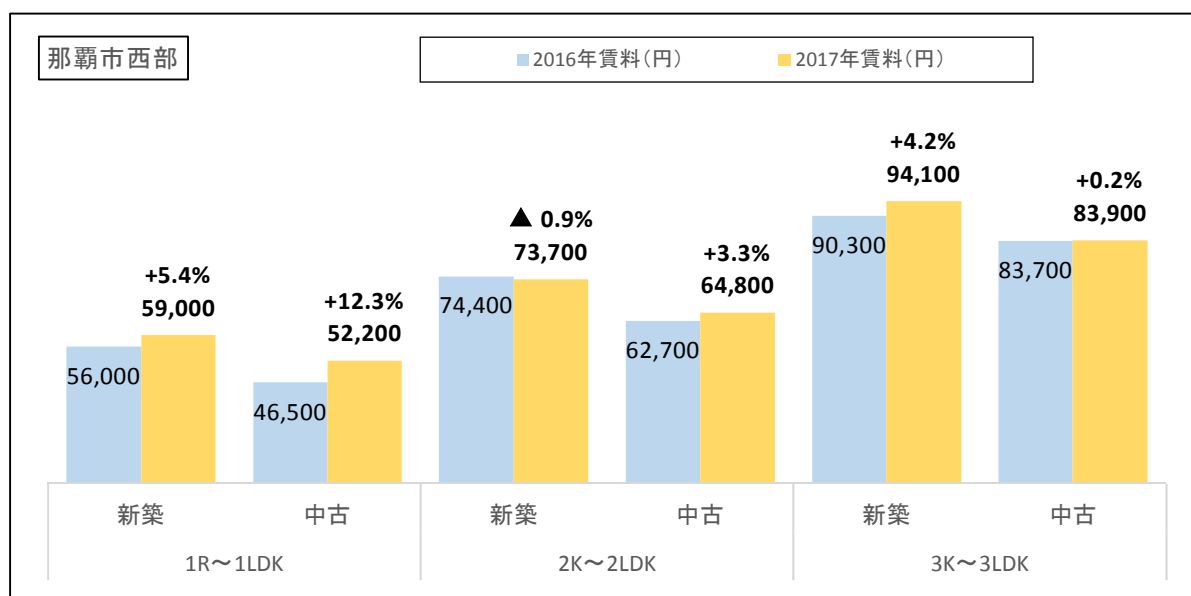
(6) 那覇新都心(天久、おもろまち、銘苅)

生活環境の良さ(商業施設の充実、人気学区)や交通利便性(モノレール沿線)などから、県内で最も高い賃料水準が続いています。天久、銘苅小学校区は、県外転勤者や移住者から根強い人気があることから需要は堅調に推移し、賃料も上昇傾向が続いています。3LDK物件は、新築も少ないことから物件が不足気味です。



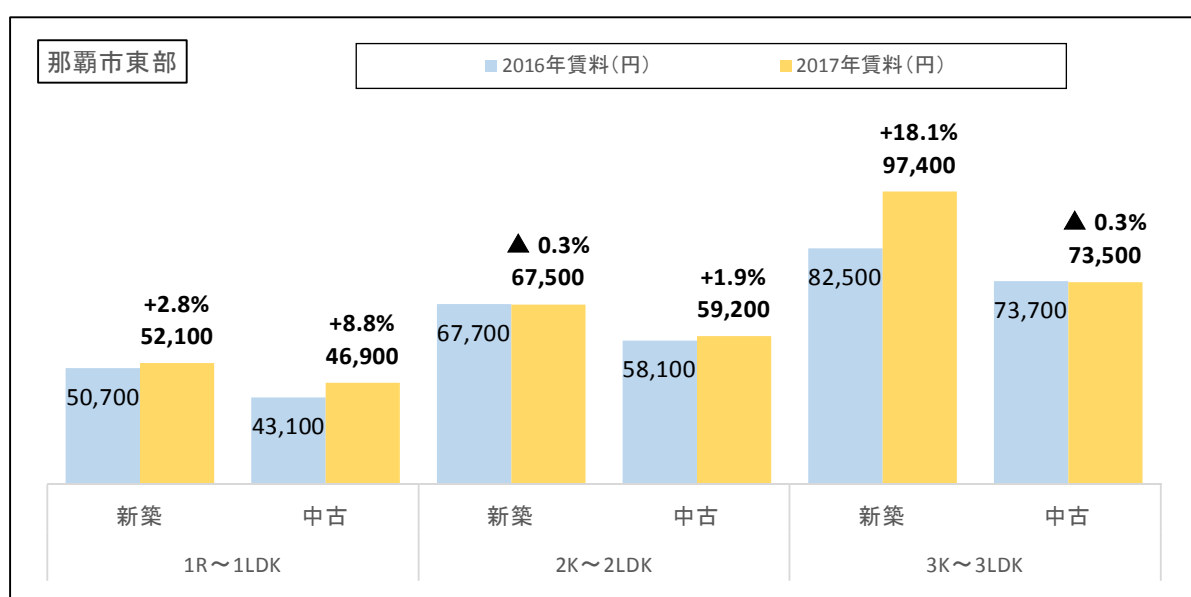
(7) 那覇市西部（泊、安謝、安里、久茂地、西、壺川など）

単身物件は、中北部や離島出身者等の需要や、モノレール沿線（安里～久茂地）の社会人需要が増加したことなどから、新築賃料は上昇しています。また、県内・県外からの家族世帯を中心に、泊小学校区の堅調な需要や、交通利便性の良さからモノレール駅周辺の人気が高く、新築、中古ともに高い賃料水準となっています。



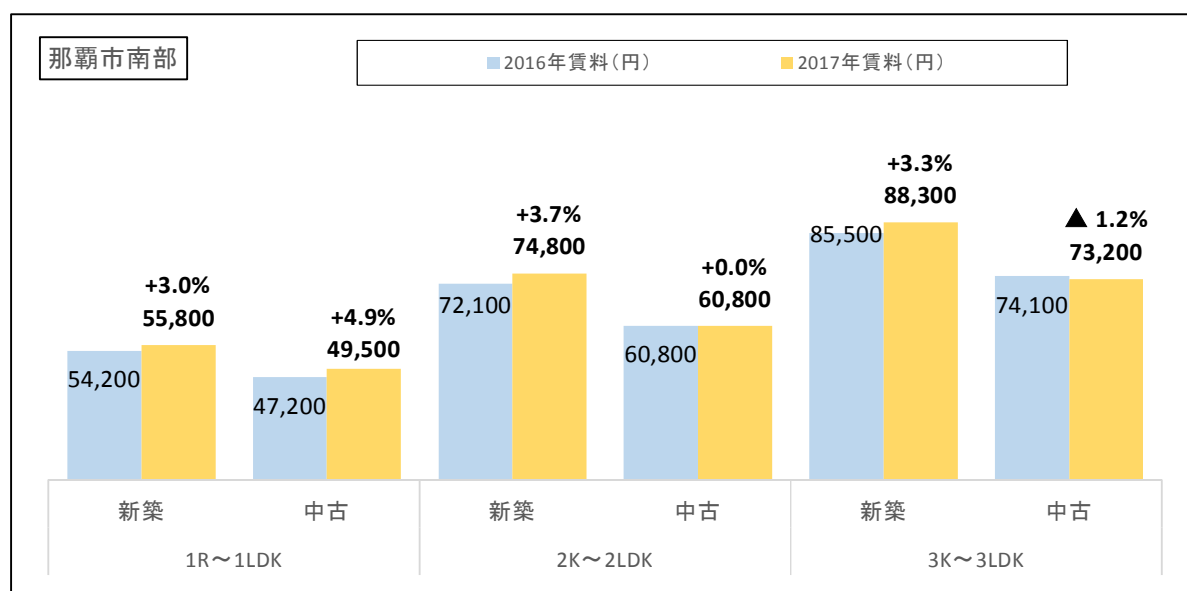
(8) 那覇市東部（真嘉比、首里、識名、寄宮、古波蔵、上間など）

首里地区は単身、家族世帯ともに需要は堅調ですが、モノレール延伸により、浦添市経塚を含む石嶺近隣の物件増加により競争激化が予想されます。市街地開発地区の真嘉比は、新都心地区と同等の位置づけとなっており、需要は増加傾向です。一方で、識名、繁多川などは、交通の便の悪さなどから需要減少が続き、賃料も低下傾向です。



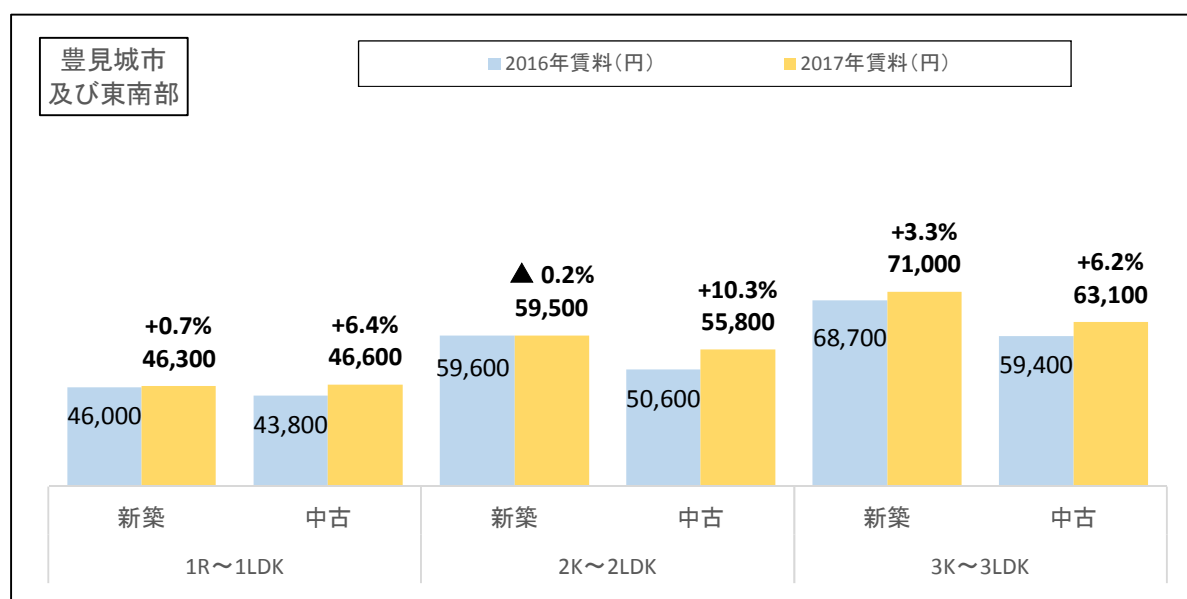
(9) 那覇市南部（小禄、金城、宇栄原など）

モノレール駅が3つあり、自衛隊基地や那覇空港に近いことから、安定した需要が見込まれています。モノレール駅（小禄・赤嶺・奥武山）周辺は人気が高く、需要は堅調です。一方、モノレール駅から遠い地区（小禄など）では、駐車場の確保が課題となっており、家族世帯を中心に近隣の豊見城市へ流出するケースが一部で見られます。



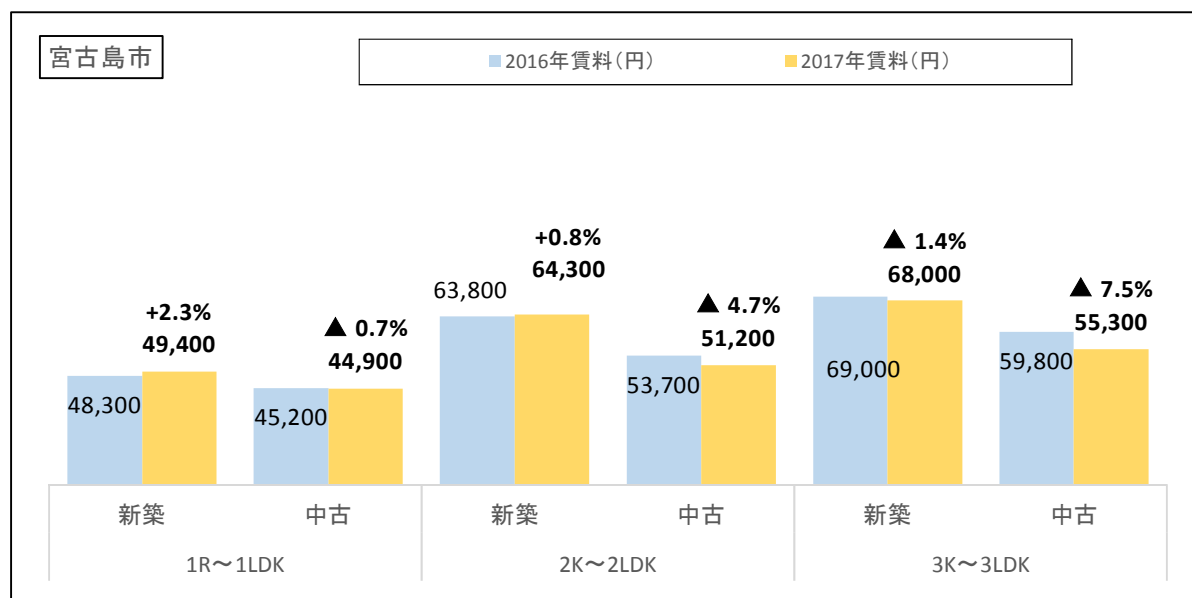
(10) 豊見城市及び東南部（糸満市、南城市、八重瀬町、南風原町など）

豊見城市では、市役所の移転が予定されている宜保や、生活利便性の良い豊崎など、需要は堅調です。また、市街地開発地区の南風原町津嘉山地区、八重瀬町屋宜原・伊覇地区などの人気も堅調です。一方で、糸満市真栄里以南は、市街地から遠いなど利便性が悪く、賃料は低下傾向にあります。



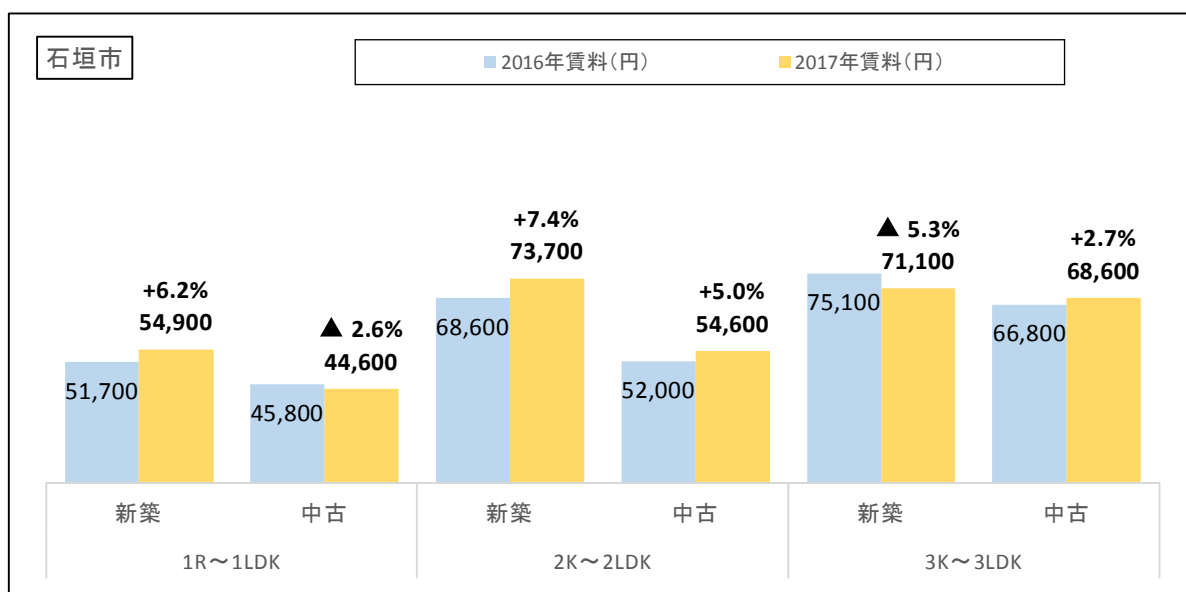
(11) 宮古島市

大型商業施設など生活利便性の良さから西里・下里・久松地区などの人気が高く、また、県外からの移住者増加もみられ、海が見える物件などの需要が堅調です。近年は公共・民間工事に伴う建設作業員の社宅需要も増加しており、全般的に供給不足となっています。一方で、北学区は生活利便性の悪さや築古物件の多さなどから、賃料は低下しています。



(12) 石垣市

大型商業施設や生活利便性の良さから真栄里、平得、登野城などの人気が高く、物件が不足気味となっていることから、全般的に賃料が上昇しています。一方で新川などは、交通アクセスや生活利便性の悪さなどから需要は減少気味で、賃料は低下傾向です。



県内各地の需給バランス（賃貸管理会社ヒアリングによる現場感覚）

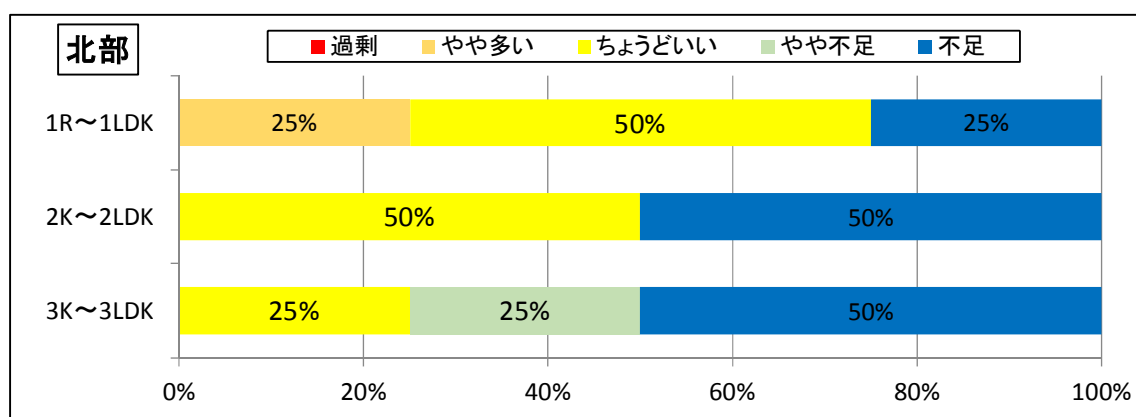
賃貸管理会社へ主な管理地域の入居需要に対する物件の需給バランスについて、下記の5段階に分けて「現場感覚をヒアリング」した結果です。

【赤】過剰 【橙】やや多い 【黄】ちょうどいい 【緑】やや不足 【青】不足

※世帯数、人口、賃貸物件戸数などのデータ集計によるものではありません。

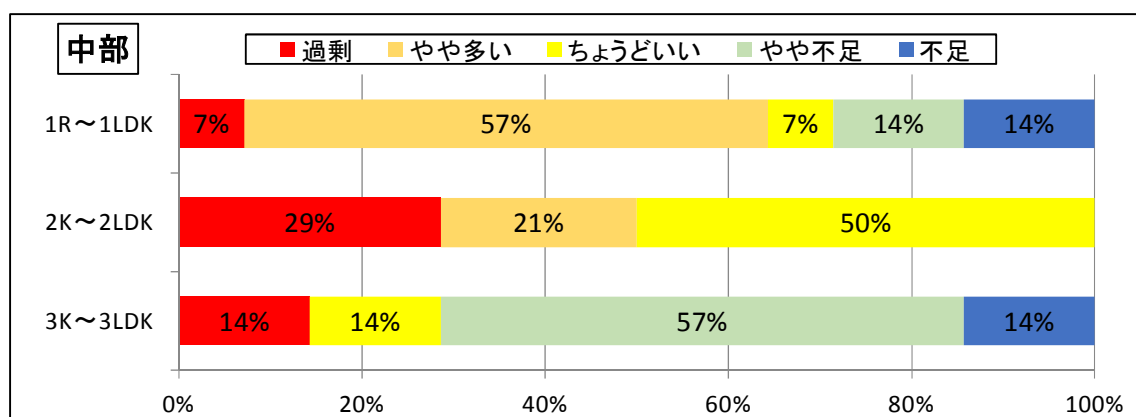
(1) 北部（名護市、宜野座村、金武町など）

公共・民間工事の増加に伴い、転勤者や工事関係者の需要が増加傾向にあります。「1R～1LDK」は需給バランスが取れているものの、家族向け物件は、不足気味です。特に「3K～3LDK」は供給物件数が比較的小さいため、北部全域で不足気味です。



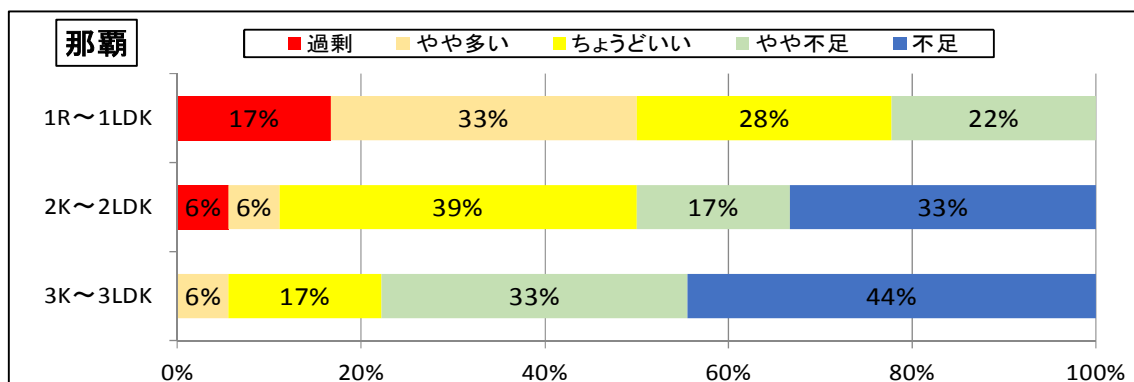
(2) 中部地区（うるま市、沖縄市、宜野湾市、浦添市など）

「1R～1LDK」は、うるま市、沖縄市などが過剰気味ですが、北谷町、浦添市などは不足気味です。「2K～2LDK」は、全域で過剰気味となっており、特にうるま市や浦添市でその傾向が強いようです。「3K～3LDK」は、うるま市や沖縄市全域でやや過剰気味、供給物件が少ない浦添市、宜野湾市などは不足気味のようです。



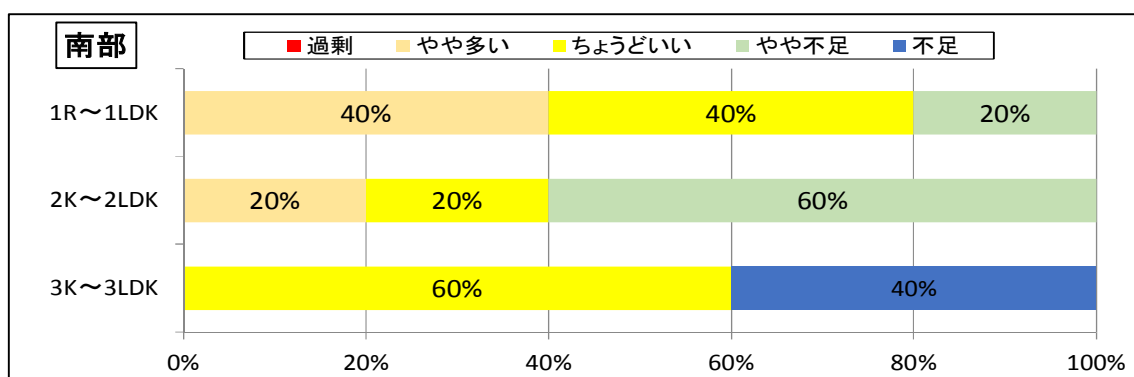
(3) 那覇地区（新都心、西部、東部、南部）

「1R～1LDK」は、西部と東部で過剰気味となっています。「2K～2LDK」は、新都心、西部などで不足気味となっています。「3K～3LDK」は、新築物件も少なく、ほぼ全域で不足気味の傾向が続いています。



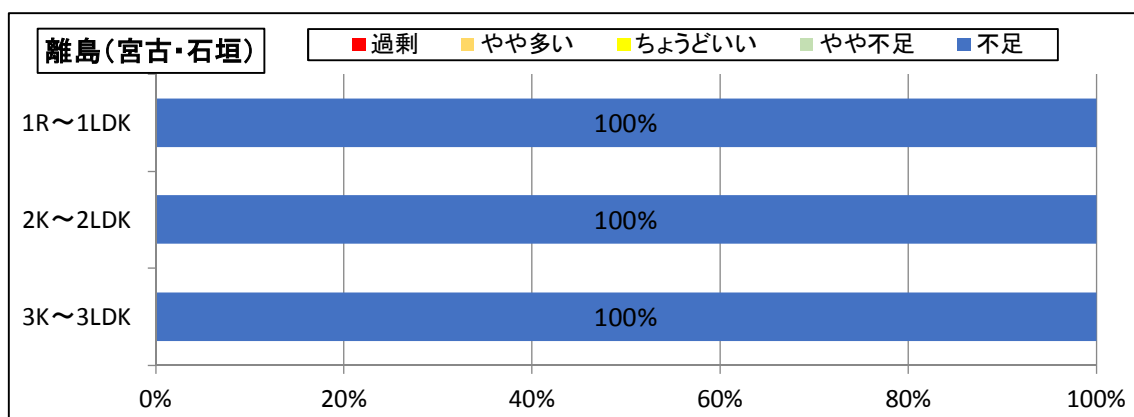
(4) 南部地区（豊見城市、糸満市、南城市など）

「1R～1LDK」は、糸満市真栄里、八重瀬町（伊覇、屋宜原）がやや多いものの、豊見城市宜保はやや不足しています。豊見城市（宜保・豊崎）、南風原町津嘉山は「2K～2LDK」、「3K～3LDK」が不足気味となっています。



(5) 離島地区（宮古、石垣）

宮古島氏、石垣市ともに、全タイプで物件が不足しています。公共・民間工事の増加など、建設関連事業者による借り上げのほか、移住者等の需要も増えています。



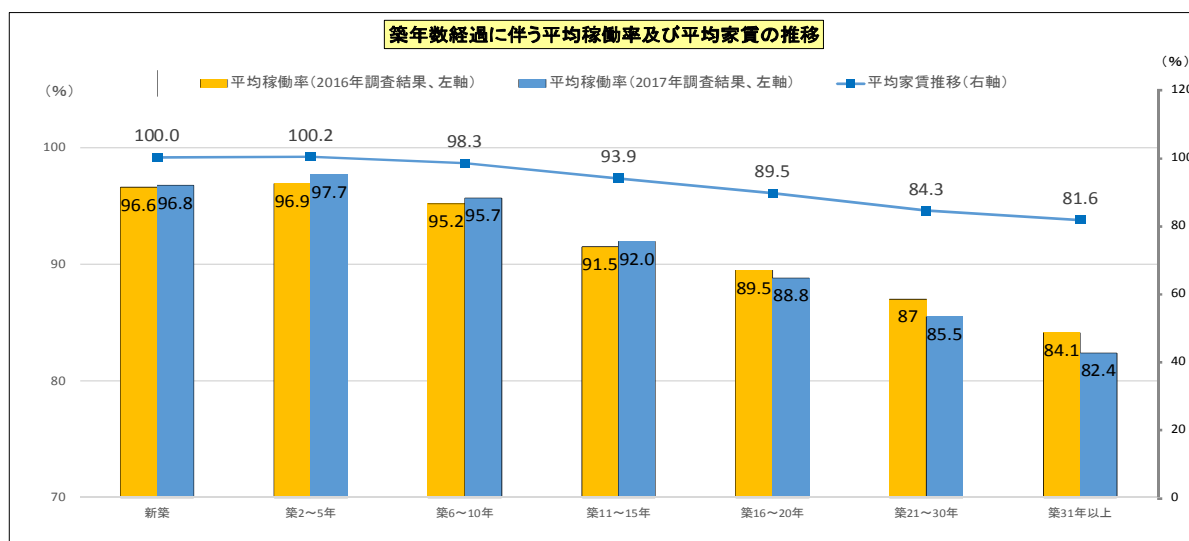
築年数経過による平均稼働率と平均賃料の推移

(1) 平均稼働率（棒グラフ）

経過年数による稼働率の低下傾向がみられるほか、新築物件でも満室に至らないケースが一部でみられています。5年目までは新築とほぼ同じ水準ですが、6年目以降は徐々に低下傾向がみられ、16年目以降は90%を下回っています。また、前年と比較して、15年目までの稼働率はやや増加していますが、16年目以降の物件では、前年を下回る稼働率となっています。管理会社からは「10年目までのメンテナンス如何によって、その後の稼働率に影響が出る」との声がありました。

(2) 平均賃料（折れ線グラフ）※新築を100%とする

稼働率と同じく、経過年数による低下傾向がみられます。法人向けの需要については、一時的なものと捉えて、入替時に新築以上の家賃設定を行うといった事例が一部でみられます。築年数の長い物件でも、「定期的にメンテナンスをすることで、稼働率や賃料は維持できる」との声が多数ありました。また、空室対策など管理会社を比較してみるのも必要という声もありました。管理会社との連携を密に行ない、ニーズやトレンドを勘案して賃料設定や設備投資の相談に柔軟に対応できるオーナーの姿勢が求められているようです。



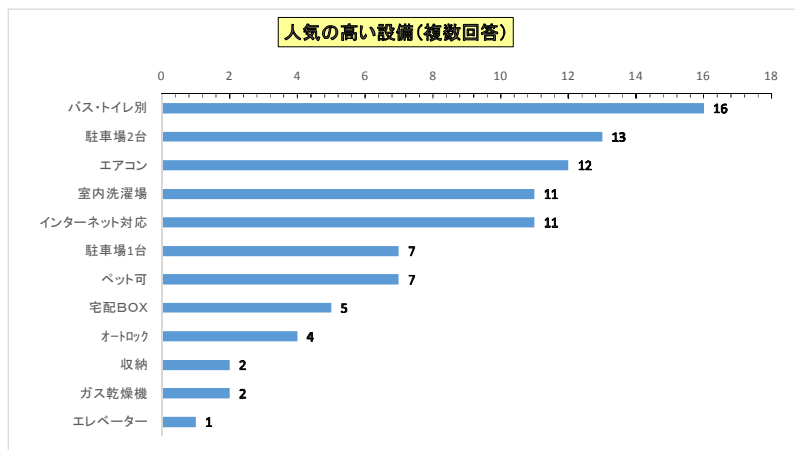
稼働率が低下した際の有効な対処法

- 間取りの変更（リビングを広くする 2DK → 1LDK、3DK → 2LDK など）
- 内装リフォーム（キッチン交換、クロス張替え、和室→洋室フローリングへ変更など）
- 設備面の付加価値を高める（エアコン設置、インターネット無料化対応など）
- 条件面の変更（敷金・礼金の低減化・無料化、賃料1ヵ月サービス、賃料引下げなど）

設備・周辺施設について

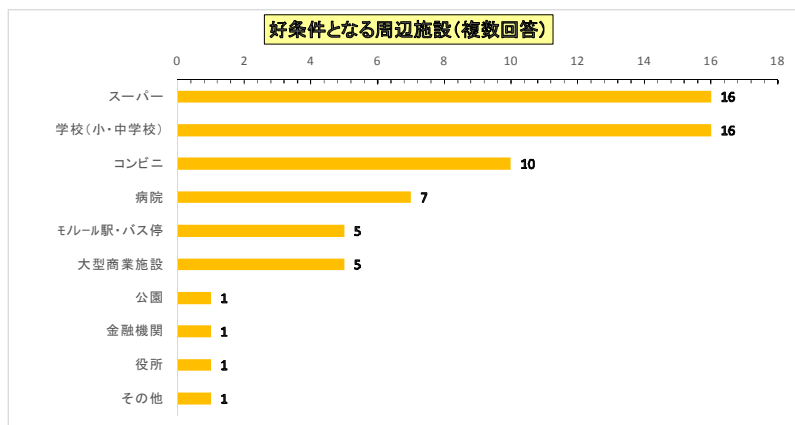
(1) 人気の設備（無いと物件の人气が下がる設備）

回答が多かった「バス・トイレ別」、「室内洗濯場」、「エアコン」、「インターネット対応」などは築浅物件では標準的な設備となっており、「脱衣場」を求める声もあるようです。「駐車場2台」は、那覇市南部と那覇市以外の幅広い地域で入居の判断基準になっています。敷地内で確保は難しくとも、近くに有料駐車場を確保できることがポイントになっているようです。ただし、那覇市内モノレール沿線では、駐車場無しでも需要があるようです。また、近年は、通信販売の利用増加や、共働き世帯の増加などから、「宅配BOX」が増えています。「ペット可」は、入居者ニーズはあるものの、新築物件や中古物件の空室改善策のひとつとして取組むケースが多いようです。



(2) 好条件となる周辺施設

前年と同じく「スーパー」、「学校（特に小学校）」の2つが最も多くなっています。単身世帯では「コンビニ」の人气が強いですが、食料品などの生活必需品が調達しやすく、子供の通学に便利な立地を希望する入居者は依然多いようです。一方で、大型商業施設周辺の混雑を敬遠する傾向もあるようです。今後は高齢化社会に向けて、「モノレール駅、バス停」や「病院」の近郊といった需要の増加する可能性があるという声もありました。



VII. 調査結果（総括）

今回の調査では、平均賃料は全タイプで前年を上回り、稼働率は一部地域で低下がみられたものの、概ね前年を上回る結果となりました。平均賃料、稼働率がともに高い水準で推移しています。新築物件については、人手不足や資材価格の高騰により建築単価が上昇するなか、収益性を確保すべく高めの家賃設定を行うケースも見られます。

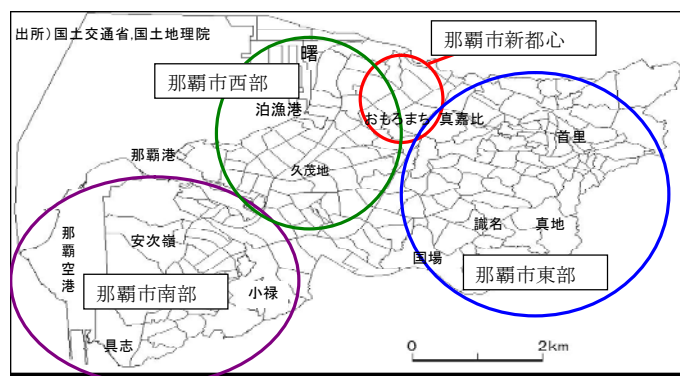
一方で、入居希望者は、インターネット等の普及により、知識・情報を持つ「目が肥えた」入居者希望者が増えてきています。従来の「より安い価格で充実した物件を選ぶ」傾向に加えて、「敷金礼金を含めた初期費用の安さ」を重視する傾向が、県内全域で強まっています。

前年は供給過剰感が幅広い地域でみられたものの、沖縄県では、人口、世帯数とも増加しており、また、人手不足などによる建築費高騰の影響などから、持ち家の新築が伸び悩む中、需給バランスは改善しつつあります。一方で 2019 年に予定されている消費税 10 %への増税を見据え、前回増税時の駆け込み需要のような物件の過剰供給を懸念する声も出ています。

本調査が示す賃料や稼働率はあくまで平均値であり、個別物件の立地や設備などにより状況は異なります。重要な点は、人口動態などといったマクロ的な視点を踏まえつつ、新築においては事業計画の段階から設計士や賃貸管理会社、金融機関などと連携した事前調査をしっかりと行うことが重要です。

また、ハード面での差別化は、時間が経過するにつれ陳腐化します。トラブルへの対応や空室対策といったソフト面での対応力が、高い入居率を維持するポイントといった声もありました。投資期間が長期に及ぶ賃貸物件では、管理会社と良好な関係を維持することも重要です。

【参考】那覇市の区割りについて



※本調査における那覇市は、住宅情報誌等の区域マップを参考に下記の通り区割りしています。

- ① 新都心 ・ ・ ・ ・ ・ 【天久、おもろまち、銘苅】
- ② 那覇西部 ・ ・ ・ ・ ・ 新都心を除く那覇地域（国道 330 号線を境とする西側）
【泊、安謝、曙、安里、牧志、久茂地、若狭、西、壺川、楚辺】など
- ③ 那覇東部 ・ ・ ・ ・ ・ 首里地域、真和志地域（国道 330 号線を境とする東側）
【真嘉比、首里、識名、寄宮、真地、古波蔵、上間、国場】など
- ④ 那覇南部 ・ ・ ・ ・ ・ 小禄地域（那覇港・国場川・漫湖を境とする南側）
【小禄、金城、宇栄原、赤嶺、田原、高良、鏡原町】など